

整理番号	27001
評価対象年度	令和3年度
編成区分	5月臨時補正

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年4月20日
事業担当課	地域医療室

《基本情報》

事務事業名	新型コロナウイルス感染症医療機関感染防止対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	F9 安心できる医療環境の充実を図ります		
基本施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	安心して適切な医療を受けることができる。	
個別施策	F9-2 地域医療提供体制の充実を図ります		
個別施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	医療提供体制が	適切に整備されている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年12月からの新型コロナウイルス感染症患者の増加時(第3波)には、長崎医療圏のコロナ専用病床の利用率が一時90%に近い状況となり、長崎医療圏の医療提供体制がひっ迫した。 ・従来よりも感染力が強いといわれる変異株が増加しており、今後、急速に従来株から置き換わるとの分析もなされていることから、第3波を超えるような感染者の増加が予想される。 <p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3波を超えるような感染者の増加が予想される状況下においては、有床診療所等の地域の医療機関においても、コロナ患者への対応が必要となる事態が予測される。 ・国の退院基準の認識不足や医療従事者の感染防御対策に対する知識・経験不足により、感染のリスクが生じている。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	有床診療所等の地域の医療機関において、感染防止対策が適切になされ、コロナ患者への対応ができており、地域医療の体制を維持している。
課題(どういことをする必要があるのでか)	地域の医療機関の感染防止対策の向上と医療従事者の技能向上を図るため、感染防止に関する人材を育成する必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

<p>事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)</p>	<p>診療スペースのゾーニングや防護服の着脱などの研修・実技講習を実施。医師会の協力のもと受講者を募り、研修の講師を長崎大学病院感染制御教育センターに依頼する連携事業とする。</p> <p>(1)対象者:看護師等の医療従事者 (2)事業内容:感染防対策の研修・実技講習 (3)事業費内訳:講師謝礼金、会場借上料、消耗品費(衛生資材、テキスト代等)</p> <p>【総事業費】 1,000千円 講師謝礼金 10千円×7時間×3回×3回=630千円 会場借上料 35千円×3回×3回=315千円 消耗品費 55千円(PPE、テキスト等) ※参加者20人×3回=60人</p>					
<p>業務量の増減</p>	<p>94.5時間の増</p>					
<p>市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)</p>	<p><input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働</p> <p>医師会や長崎大学病院と共に、医療提供体制の強化を図る。</p>					
<p>事業期間</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)</p>					
<p>予算額</p>	<p>金額(千円)</p>	<p>国</p>	<p>県</p>	<p>地方債</p>	<p>その他</p>	<p>一般財源</p>
	<p>当年度</p>	<p>1,000</p>	<p>1,000</p>			
	<p>総額</p>	<p>1,000</p>	<p>1,000</p>			
	<p>財源名称</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)</p>				
<p>成果(活動)指標</p>	<p>指標(単位)</p>	<p>受講者数</p>				
	<p>年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>令和7年度</p>
	<p>目標値</p>	<p>60人</p>				
	<p>成果指標及び目標値の説明</p>	<p>各医療機関の医療従事者に研修へ参加してもらい、自院の感染制御を実行してもらう。1回の参加者数の目標を20人とし、年3回研修会を開催し、年間60人を目標とする。</p>				

評価結果

(1) 今後の事業の方向性と理由

<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善	<input type="checkbox"/> 事業規模拡大	<input type="checkbox"/> 事業規模縮小
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合	<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			

(2) 評価会議における指摘事項

新型コロナウイルスに係る変異株の増加により、第3波を超えるような感染拡大が予想される現在の状況下では、コロナ専用病床だけでなく、有床診療所等の地域の医療機関においても、コロナ患者への対応が必要となる事態が予測される。

有床診療所等において、感染防止対策及びコロナ患者への対応が適切になされるよう、医療従事者に研修・実技講習を行うことで、地域医療体制の強化を図ろうとするものであり、事業の実施は適当である。

ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。

【事業実施に対する意見】

- ・研修の実施にあたっては、オンラインによる実施も検討するなど研修方法を工夫すること。
- ・有床診療所等の医療機関内での感染防止に対する意識・知識の向上、積極的な対策実施を図るため、経験年数など受講者要件について検討すること。
- ・研修の実効性を高め、実際に感染者が発生した際にスムーズな対応が図れるよう、研修後における相談先の連絡先を周知するなどフォロー体制を検討すること。